

一類教養（社会科学（社会））

日本経済の動向を諸外国と比較した次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP は緩やかな増加傾向にあり、2020年の実質 GDP の2000年に対する伸び率をアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの4か国と比較すると、日本の伸び率はアメリカに次いで高い。
2. 平均賃金（購買力平価ベース）を見ると、日本は過去20年間伸び悩んでおり、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの4か国と比較すると、日本は最も低い水準が続いている。
3. 労働生産性を労働時間当たりの GDP（購買力平価ベース）で見ると、過去20年間緩やかに上昇を続け、日本はG7諸国中でアメリカ、ドイツに次ぐ第3位となっている。
4. 経済連携協定（EPA / FTA）の交渉で他国に出遅れたため、日本のFTA等カバー率（全貿易額に占める EPA / FTA 発効済国との貿易額の割合）は、過去10年間横ばいで推移し、アメリカや中国よりも低い。
5. 経常収支の赤字が続いたことから、対外純資産残高は減少を続けており、その結果、日本はアメリカに次ぐ世界第2位の債務国になっている。

[正答番号] 1 ② 3 4 5

一類教養（社会科学（社会））

最近の世界情勢に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2021年にドイツで連邦議会選挙が行われた結果、中道左派の社会民主党が、長く首相を務めてきたメルケルらの会派を破って第1党となり、社会民主党などによる連立政権が成立した。
2. アメリカでは2021年にバイデン政権が成立し、トランプ前政権の外交政策を全面的に見直した。その一環として、同年には、日本などが参加する経済連携協定であるTPP協定に復帰した。
3. 2021年にイランで大統領選挙が行われた。この選挙の結果、それまでの反米・保守強硬派の大統領に代わって、保守穏健派の大統領が就任し、直ちに核開発を中止するなど、欧米との対話・協調路線に転換した。
4. アフガニスタンでイスラム主義勢力であるタリバンの掃討を長年にわたって行ってきた米軍は、2021年にアフガニスタンからの撤退を完了する予定であったが、タリバンの台頭を受けて駐留を延長した。
5. 軍事政権による支配が続いていたミャンマーでは、2021年に民衆の抗議活動を受けて民主的な総選挙が行われた結果、アウン・サン・スー・チーが政権に復帰した。

[正答番号] ① 2 3 4 5